

議員団 品川

日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1392 2017年2月 5日号

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w-toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
今回は 2月16日(木)
午後4時～6時(要予約)

2016年12月市議会定例会の報告 日本共産党平塚市議団の総括質問から

1月15日号(No.1389)に引き続き、渡辺質問その2を報告します。
平成29年度予算編成方針から(1)平塚市総合計画と平成29年度版実施計画(素案)の後半です。

—平塚市総合計画の重点施策から—

【Q】重点施策1「強みを活かしたしごとづくり」

基幹産業の競争力を強化等の計画が示されている。

総合計画ができる直近のH26年度の本市が行った平塚市民意識調査での産業分野での満足度では、「魅力ある商店街の推進など商業の充実」が3.5パーセント、「新しい産業の育成・起業家や後継者への支援」が3.1パーセント、「平塚駅周辺のにぎわいの創出に向けたまちづくり」が5.9パーセントと特に低いものになっている。

市民の意識に対し、実施計画ではどのように応えていくのか。

【A】新産業や起業家への支援については、各産業間の連携を体系的・効果的に行うことで、事業者の得意分野や技術を活かした新事業の創出を促していく。

また創業から事業継承にいたる様々なステージにおける経営課題に対応できるよう、金融機関や関係機関と連携して、総合的な経営支援の拠点づくりを進め、効果的な支援を講じていく。

さらに、平塚駅周辺の賑わい創出については、個店の魅力化や交流の場づくりに向けて、アドバイザー派遣などによる経営強化を進めるとともに、匠の店や逸品の店の活動への支援に取り組んでいく。

【Q】市民の満足度が低い、中心商店街等の問題点をどのように考えているのか。以前の質問では、近隣にできる大型店は差別化によって、若い方は大型店に、中心商店街は比較的高齢の方が、と述べていた。

しかし市民は、中心商店街の発展・活性化を求めている。

そのことに責任を負うのは市なのか、商店街なのか、市は何ができるかと考えるか。

今後、総合計画での「個店の魅力アップ」が重点になっていくか。

【A】消費者の受け取り方は様々だが、基本的には賑やかさを創っていかねばならない。

商店街の振興の主体は商店。市はいかにサポートしていくか。ららぽーと完成後、今「駅近キラ☆キラ商店街」という事業をやっているが、新しいお客さんが来たという声もある。そういう取組で賑やかさを回復していきたい。

個々の店の魅力を高めて店に来てもらう、戻ってきてもらうような取組が重要と考える。



＜総合計画での個別施策での基本的な方向性＞

本市の基幹産業である製造業の設備投資や小売業等の個店の差別化、特色を活かした商店づくりへの支援を行う。

新たな産業集積の機会を活かし、雇用拡大や経営強化、規模拡大を促す。

事業者の新製品や新技術の開発への共同研究を支援、販路拡大にむけた取組。

【重要業績評価指数】

	現状	2019年	2023年
○事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数(年間)	44件	50件	55件
○魅力化実施店舗数	10店舗	50店舗	82店舗

＜日本共産党の中小企業政策＞

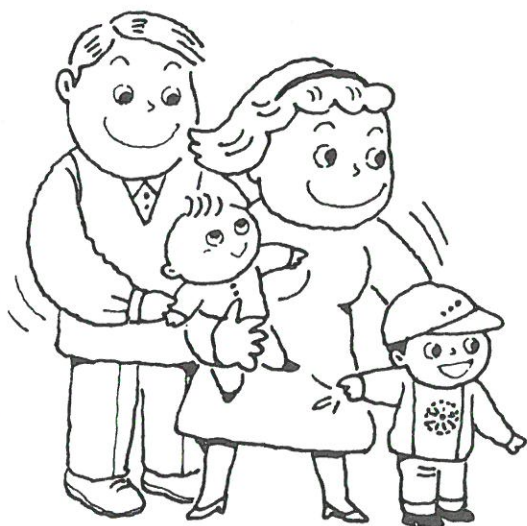
中小企業を「日本経済の根幹」に位置づけ、中小企業の商品開発、販路開拓、技術支援などの「振興策」と大企業・大手金融機関の横暴から中小企業の経営を守る「規制策」を「車の両輪」としてすすめる。

【Q】重点施策2—「子どもを産み育てやすい環境づくり」

保育園待機児ゼロは、切実な要求。また保護者は認可保育園への入所を希望。

「保育園等の待機児数」は総合計画では、現在も、H35年までの目標値もゼロだが、待機児ゼロは年度当初だけで、その後は増えていく。施策では民間保育所への助成を掲げているが、どのように待機児ゼロを実施していくのか。

【A】本市の待機児童対策については、保育園の新設・建替などにより、H27、28年の4月に2年連続で待機児童ゼロを達成したところである。しかしながら、今後も少子化の進展が予想されることから、保育所の新設・建替等の設備投資には、これまでよりも慎重な姿勢がみられる。そこで増加が見込まれる保育ニーズに対応するためには、できるだけ多くの保育士を確保し、これまで蓄積してきた既存保育施設をより弾力的に運用することで、受入れ可能数を増やすことが最も効果的な方法であると考えている。保育士が働きやすい環境づくりを進め、就職説明会の開催等を通じ、一人でも多くの保育士の確保を促すことで保育ニーズに応えていきたい。



【Q】保育士の確保では、市長は国は低年齢児を6対1を求めているが、本市では4対1にしている、昨日答弁があった。これは評価したい。

大事な点は、保育の問題で大事と考えるのは、○「規制緩和をしない、詰め込みにしない」という点。もう一点は○「保育士の処遇改善」。保育士をやめる理由の65パーセントが「給料が安い」ことをあげている調査もある。

【A】規制緩和をしないということでは、現在市では、保育士一人に対し、低年齢児4人でやっている。それを維持することで保育士自身の就労環境にも向上できる。これは維持していきたい。

保育士に市独自の貸付金も考えていきたい。

*貸付金=新年度以降新たな保育士として来られた方に一定程度の資金を貸付金として制度化するというもの(答弁での説明から)。

【Q】保育士を増やすことは、園事態も増やす条件ができる。今後の整備目標をどう考えているか。

【A】こどもの減少と20代・30代の女性の減少で、整備に難しい点もある。今は現在ある保育所の定員に対し弾力的に運用できる部分はまだかなりある。施設的な面では、幼稚園を「認定こども園」にし、保育部分を担ってもらう。

【Q】重点施策3—「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」

「市民アンケート」では50歳代以上の方は、「高齢者や障がい者など地域で困っている人を地域で支え合う」、「防災訓練など災害時に地域で助け合えるようにすること」が50パーセント近くが「地域でできること」としている。

○実施計画では奉仕活動を行う高齢者の目標値をH31は1万4千人、H35年は2万7千人にしている。具体的にどう取り組むか。

【A】奉仕活動を行う高齢者数については、各地区の老人クラブで奉仕活動を行った人数の合計を指標としている。老人クラブは発足当時から健康・友愛・奉仕の活動に取り組んでおり、会員数を増強することで奉仕活動に従事する人

数の増加につながるものと考えている。

老人クラブでは、より多くの方に入会していただけるよう、事業のPRに努めている。本市としても老人クラブの事業をPRするなど、積極的に支援していく。

【Q】今、老人クラブ数が減る中で、奉仕活動をどのように進めていくか。

【A】老人クラブの活動の中での奉仕活動は、多岐にわたっている。

地域の清掃活動、見守り、防犯、福祉で進めている通いの場やサロン活動、こどもに関係する交流等々。

会員数は現在5600人くらい。市でカウントしているのは多岐にわたる活動の年間延べ人数。そこを基本に目標設定をしている。

【Q】今後高齢世帯の増加の中で、介護や入院が必要となる高齢者が増加していく。医療・介護分野の人材不足がいわれる中で、行政としてこの分野の雇用の充実が重要になる。

今後の市税等の収入増との関係でも期待ができる分野。本市としてどのような施策が実施できるか。

【A】医療と介護の充実では、地域における医療と介護の連携及び地域が抱える課題などの意見を聞くため、H25年4月に医療連携懇話会を設置している。

また医療・介護に従事する職員が連携する部分に焦点を当て、それぞれの職種の役割について相互理解を図り、今後の仕事に役立てていくことを目的に在宅医療人材育成セミナーをH26年度から開催している。

<高齢者が活躍する機会をつくる>

重要業績評価指数(目標)	現状値	2019年	2023年
○奉仕活動を行う高齢者数	—	1万4千人	2万7千人
○町内福祉村ボランティア数	1563人	2100人	2500人
○地区公民館の地域人材講師登録数	104人	350人	390人

【Q】重点施策4—「安心・安全に暮らせるまちづくり」

交通安全対策では自転車通行の安全対策が強められている。平塚は自転車利用者が多く自転車事故も多くなっている。

駅3キロメートル圏内の自転車ネットワークサービス(ブルーレーン)は現状3パーセント、H31年度33パーセント、H35年度70パーセントの目標値。

市民から評価が高い自転車通行帯の目標値を高めることを検討してはどうか。

【A】自転車通行帯の整備は、競合する工事や沿線住民の方々との調整、交通管理者である神奈川県警察との協議など、関係機関等との協議・調整などに多くの時間を要している。

したがって、ただちに目標値を変更することは困難であるが、引き続き、関係機関等協議を進めるなど、整備の促進に努めていく。